資料編

資料１　温室効果ガス排出に関わる佐賀市の概況
資料２　温室効果ガス排出量の現状推計
資料３　事務事業編に関する推進体制等の詳細
資料４　関連用語解説

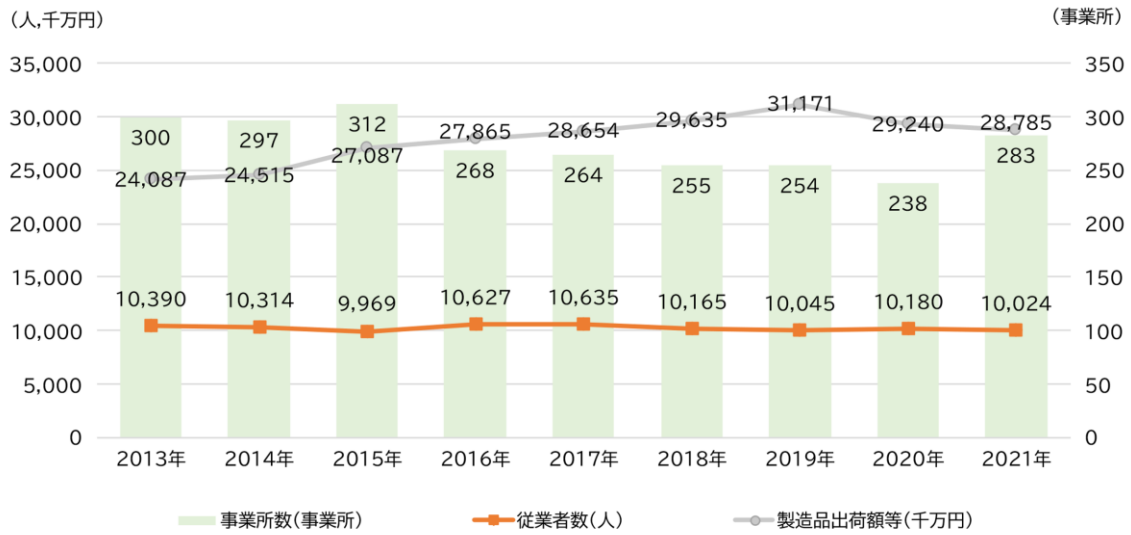
資料１　温室効果ガス排出に関わる佐賀市の概況

1－1　排出部門・分野の概況

（1）産業

① 工業

2020 年における製造業の状況をみると、事業所数は 238 事業所、従業者数は 10,180 人、製造品出荷額等は 29,240 千万円です。2013 年以降、従業者数は概ね横ばい、事業所数は減少傾向、製造品出荷額等は増加傾向にあります。特に 2020 年の製造品出荷額等は、2013 年と比べ約 21%の増加となっています。

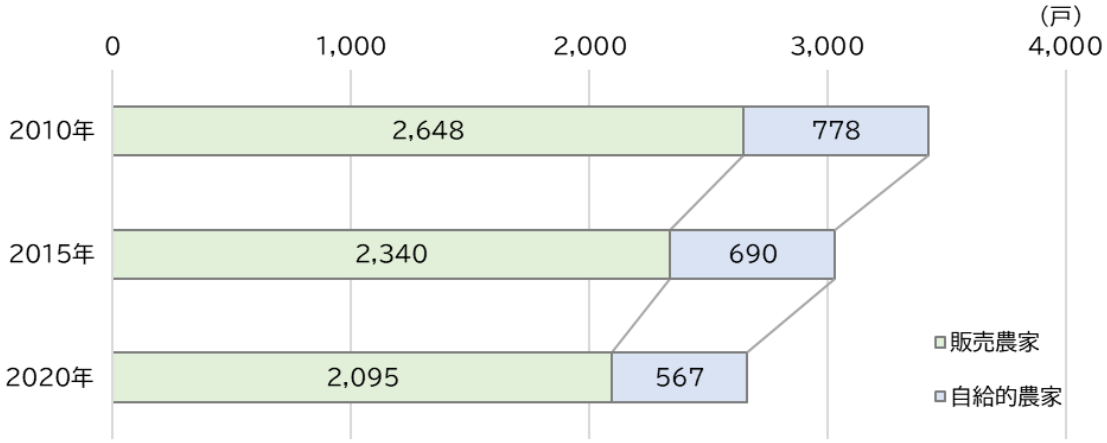


資料：経済産業省「工業統計調査」、「経済構造実態調査」、総務省「経済センサス」を基に作成

図　本市の事業所数・従業者数・製造品出荷額等

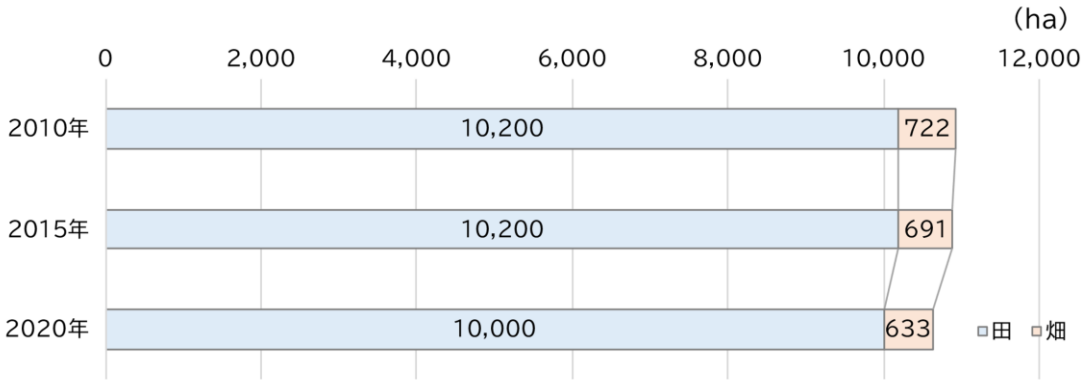
② 農林水産業

2020 年の本市の総農家数は 2,662 戸であり、2010 年と比べ 22%減少しています。
耕地面積は 10,633ha であり、2010 年と比べ３%減少しています。



資料：農林水産省「農林業センサス」、九州農政局「九州農林水産統計年報」を基に作成

図　本市の農家数の推移



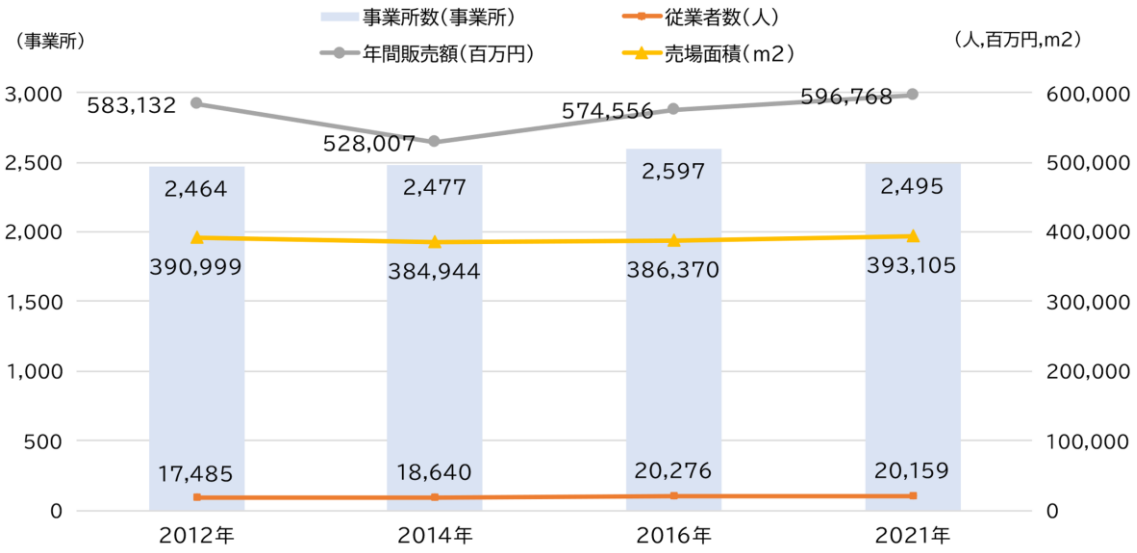
資料：農林水産省「農林業センサス」、九州農政局「九州農林水産統計年報」を基に作成

図　本市の耕地面積の推移

（2）業務その他

① 商業

2021 年の事業所数は 2,495 事業所、従業員数は 20,159 人、年間販売額は 596,768 百万円となっています。2012 年以降、卸売業・小売業の従業者数は増加しており、事業所数及び売場面積は、概ね横ばいで推移しています。年間販売額は 2014 年に減少しましたが、その後増加しています。



資料：経済産業省「商業統計」、総務省「経済センサス－活動調査」を基に作成

図　本市の事業所数・従業者数・年間販売額及び売場面積

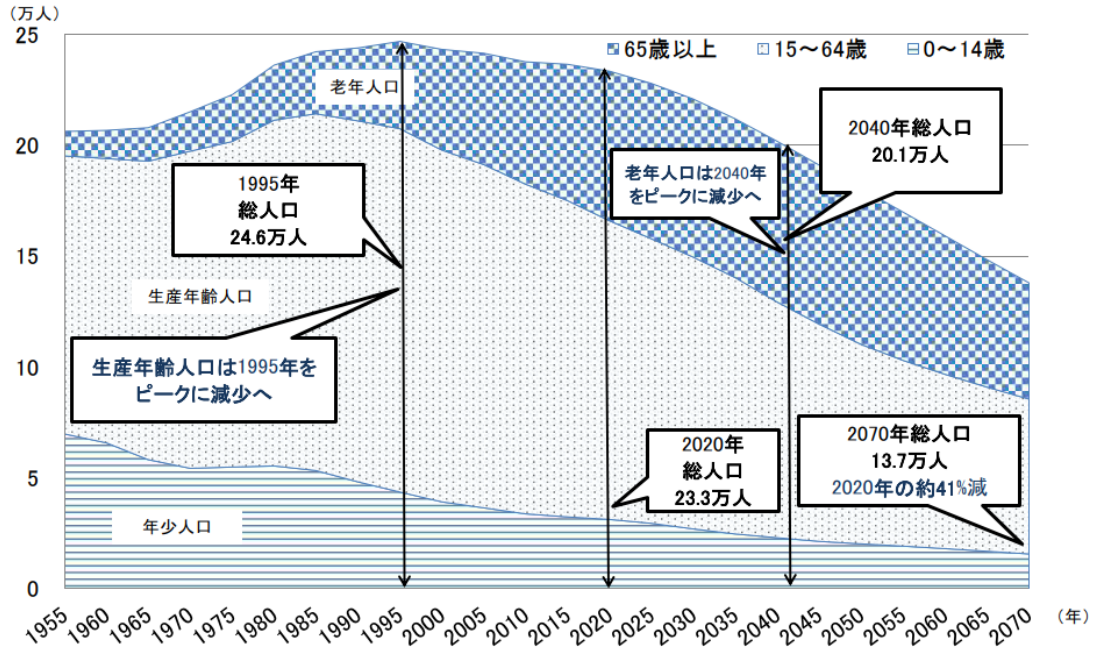
（3）家庭

① 人口・世帯数

本市の総人口は、1995 年の 24.6 万人をピークに、それ以降は減少傾向にあります。

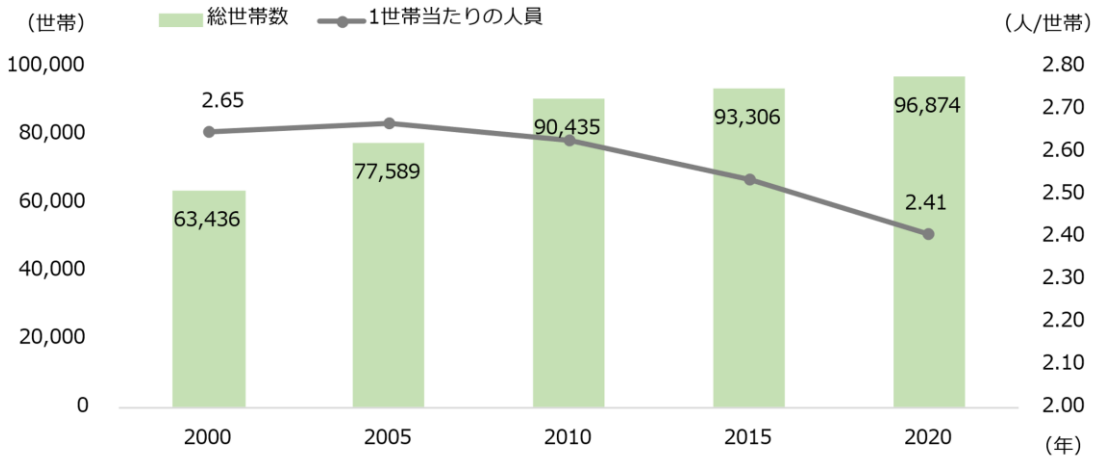
年齢階層別で見ると、少子・高齢化が進行し、2015 年の高齢化率は 26%と概ね４人に１人が高齢者となっており、老年人口は 1955 年より増加を続けていますが、2040 年にはピークを迎え、減少へ転じる見込みです。一方で、年少人口割合（14 歳以下）及び生産年齢人口割合（15～64 歳）は減少し、特に生産年齢人口割合の減少率が高くなっています。

一方、世帯数は 2000 年から 2020 年にかけて増加傾向にあり、2000 年と比べ 2020 年の世帯数は約 53%増加しています。また、1 世帯当たりの人員は減少傾向にあり、2000 年と比べ 2020 年の 1 世帯数当たりの人員は、約９％減少しています。



資料：佐賀市「佐賀市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（改訂版）（令和５年３月）」

図　本市の総人口、年齢３区分別人口の推移と将来推計



資料：総務省統計局「国勢調査」を基に作成

図　本市の世帯数の推移

② 住宅

本市の 2018 年における、一戸建及び長屋建・共同住宅の建築時期別の戸数について、1980 年以前の合計が 22,190 戸、1981 年以降 2018 年９月以前の合計が 64,750 戸となっています。また、960 戸の一戸建（持家）が 2014 年以降に耐震改修工事を行っています。

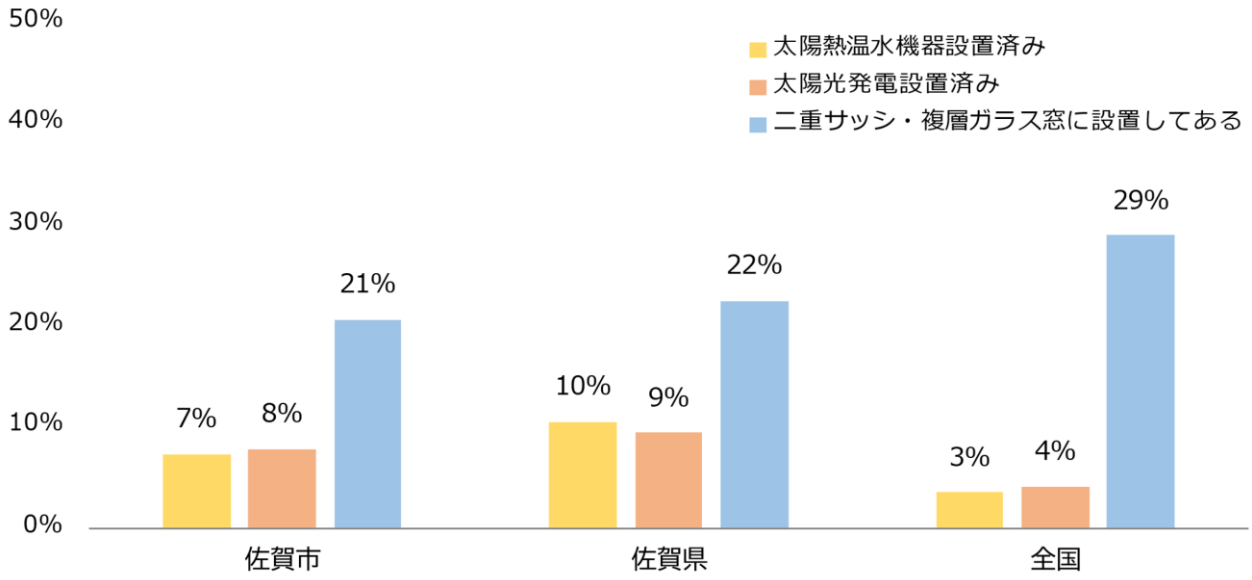
本市は、全国と比較し、住宅用の太陽光発電や太陽熱温水器の普及率が高いという特徴があります。今後は、自家消費型の太陽光発電・蓄電池や IoT*を活用した快適な住環境の整備を進めることで、「暮らしやすさ」のさらなる向上につなげる必要があります。

表　本市の住宅の建築時期と耐震化の状況

単位：戸

住宅の種類		建築時期		2014 年以降の耐震改修工事の状況
		1980 年以前	1981～2018 年９月	
一戸建	持家	16,210	30,010	960
	借家	2,040	2,330	―
長屋建・共同住宅		3,940	32,410	―
合計		22,190	64,750	960

資料：総務省「平成 30 年住宅・土地統計調査」を基に作成



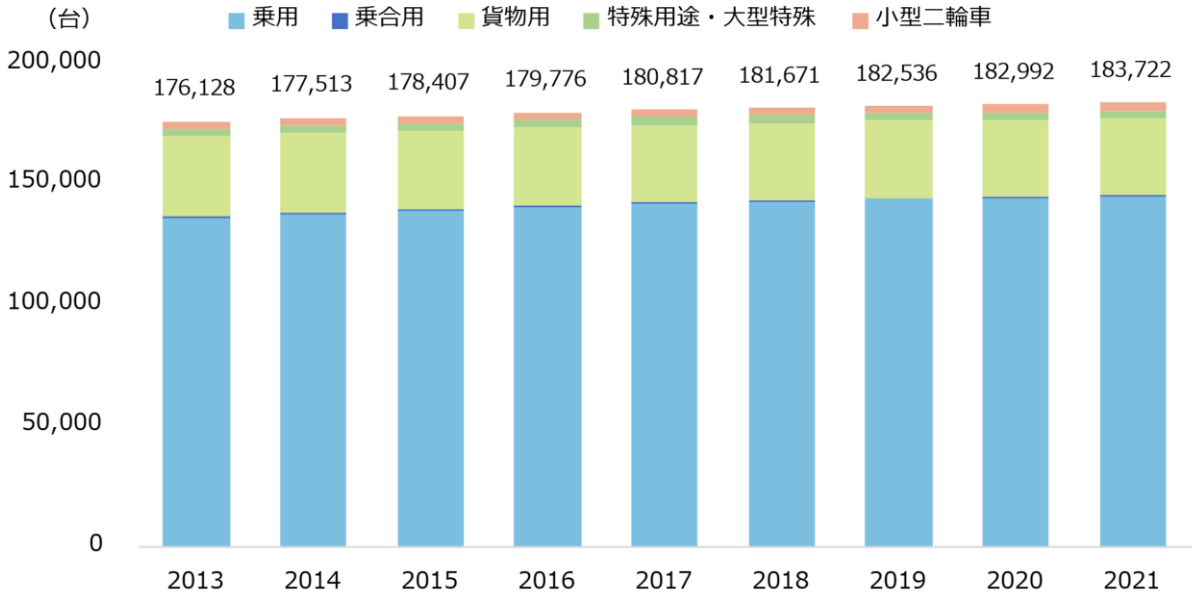
資料：総務省「平成 30 年住宅・土地統計調査」を基に作成

図　太陽光発電等の住宅への普及割合

（4）運輸

① 自動車

本市の 2021 年度の自動車保有台数は、183,722 台で年々増加しており、乗用車が全体の約80%を占めています。

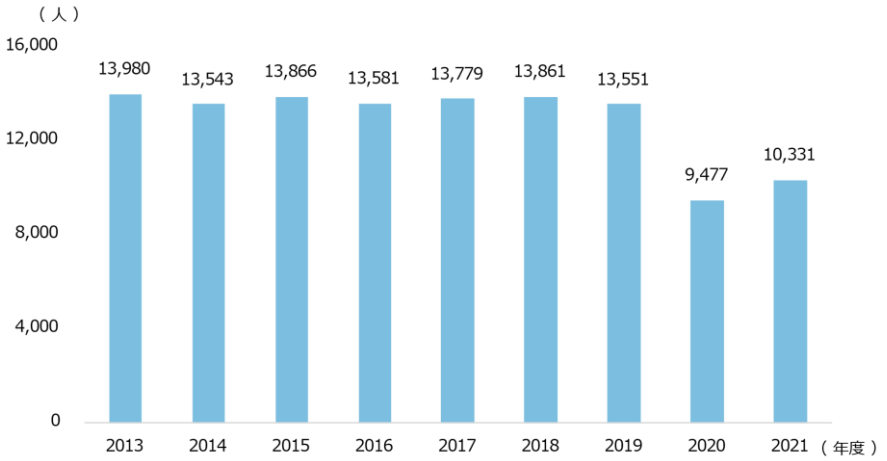


資料：佐賀県「佐賀県統計年鑑」を基に作成

図　本市の自動車保有台数の推移

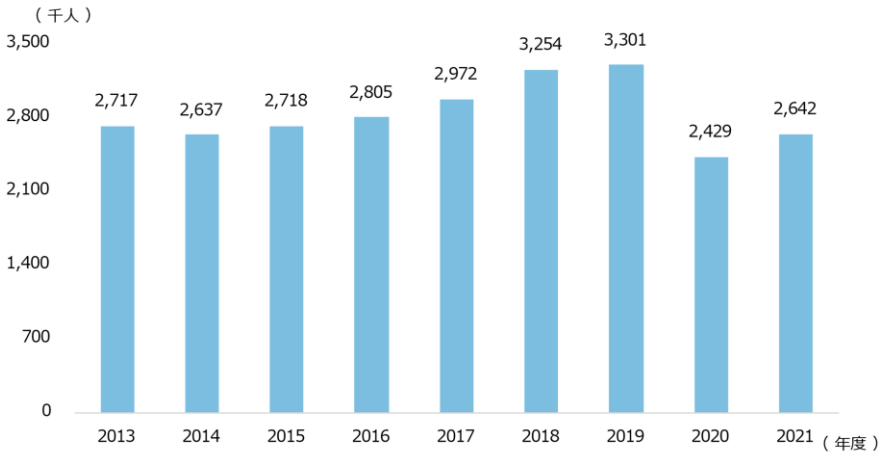
② 公共交通機関

JR 九州の市内の１日平均乗車人員の推移、市営バスの乗降人員数は、概ね横ばいで推移しており、九州佐賀国際空港乗降人員数は、増加傾向にありましたが、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、公共交通機関の利用者が減少しています。



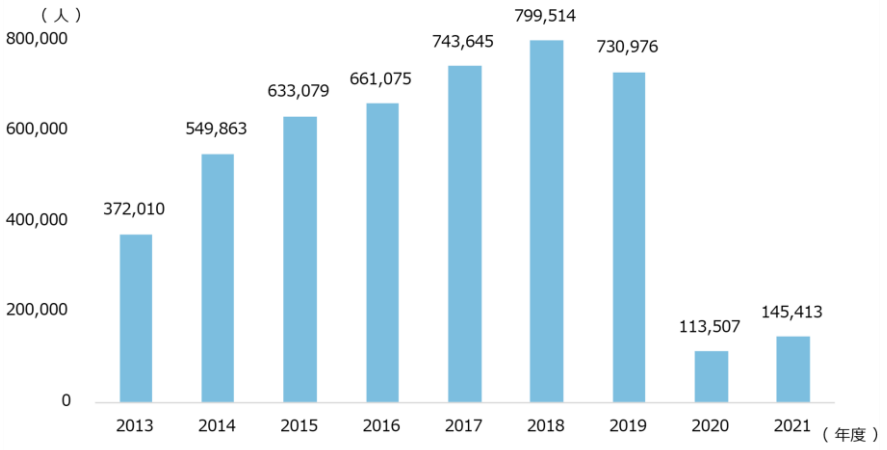
資料：佐賀市「佐賀市統計データ」を基に作成

図　JR 九州の市内の１日平均乗車人員の推移



資料：佐賀市「佐賀市統計データ」を基に作成

図　市営バス乗降人員数の推移（定期バス乗車人員）



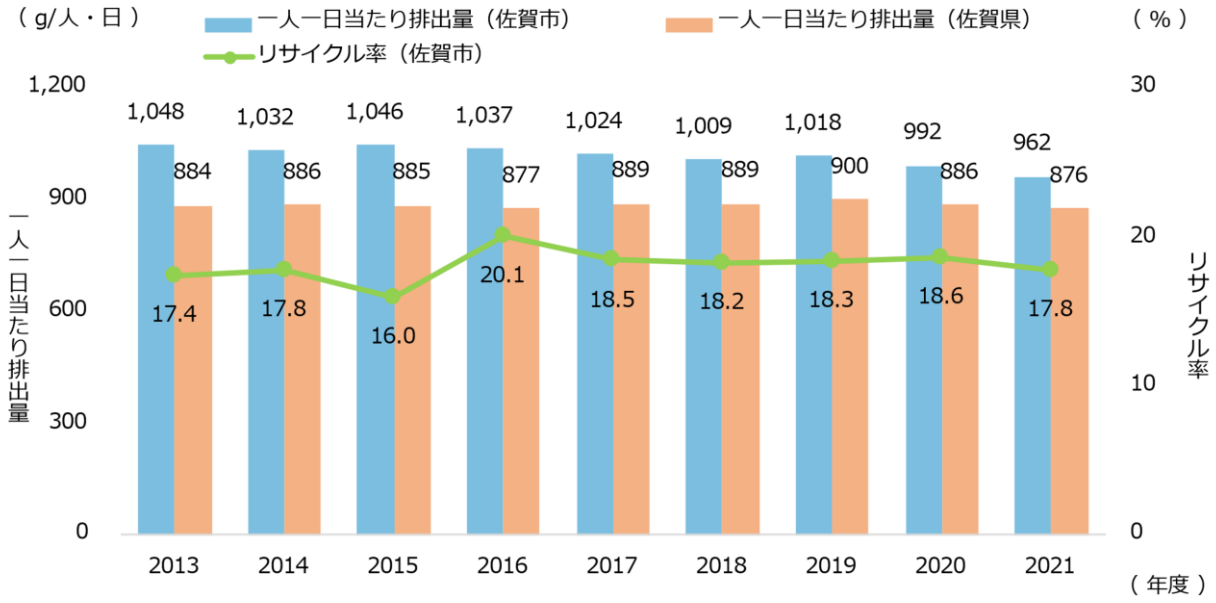
資料：佐賀市「佐賀市統計データ」を基に作成

図　九州佐賀国際空港乗降人員数の推移

（5）廃棄物・リサイクル

本市の一人一日当たりのごみ排出量は、2013 年度以降減少傾向にあり、2021 年度は 962g/人・日です。佐賀県平均と比較すると多い値になります。

リサイクル率は、増減を繰り返しながら概ね横ばいで推移しています。

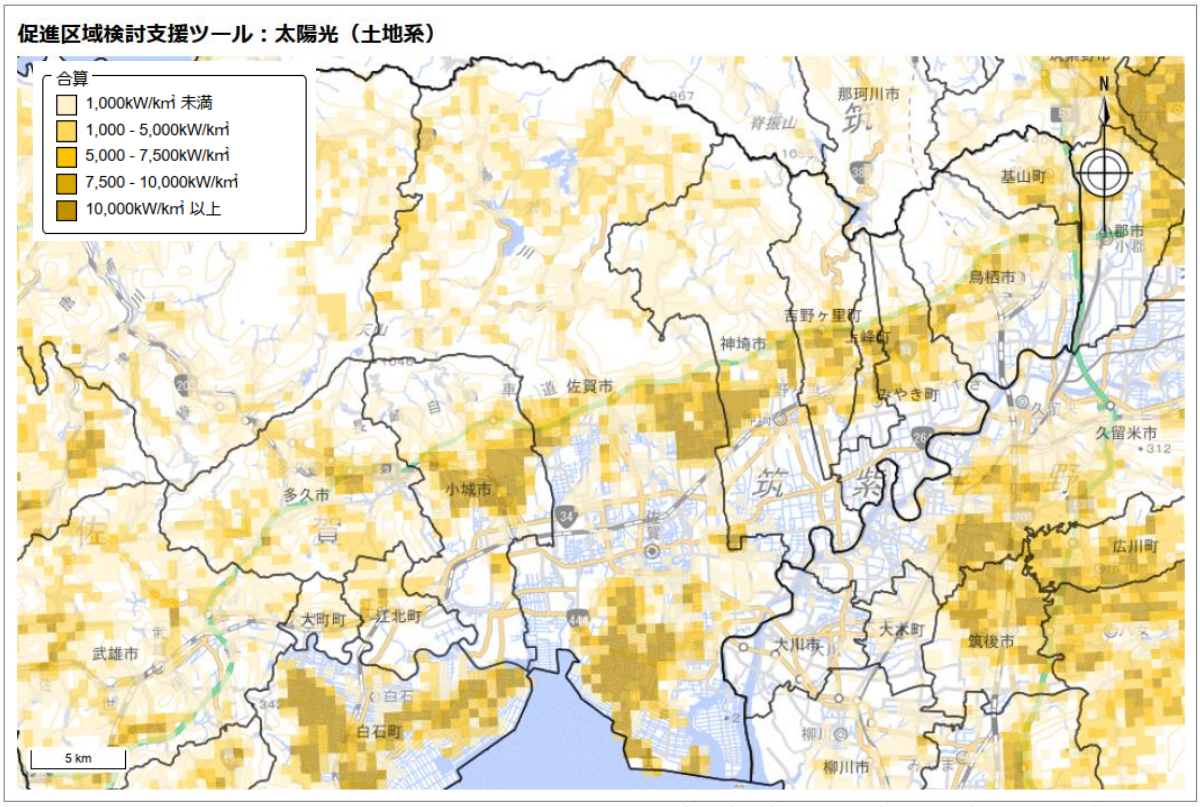


資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」を基に作成

図　ごみ排出量とリサイクル率の推移

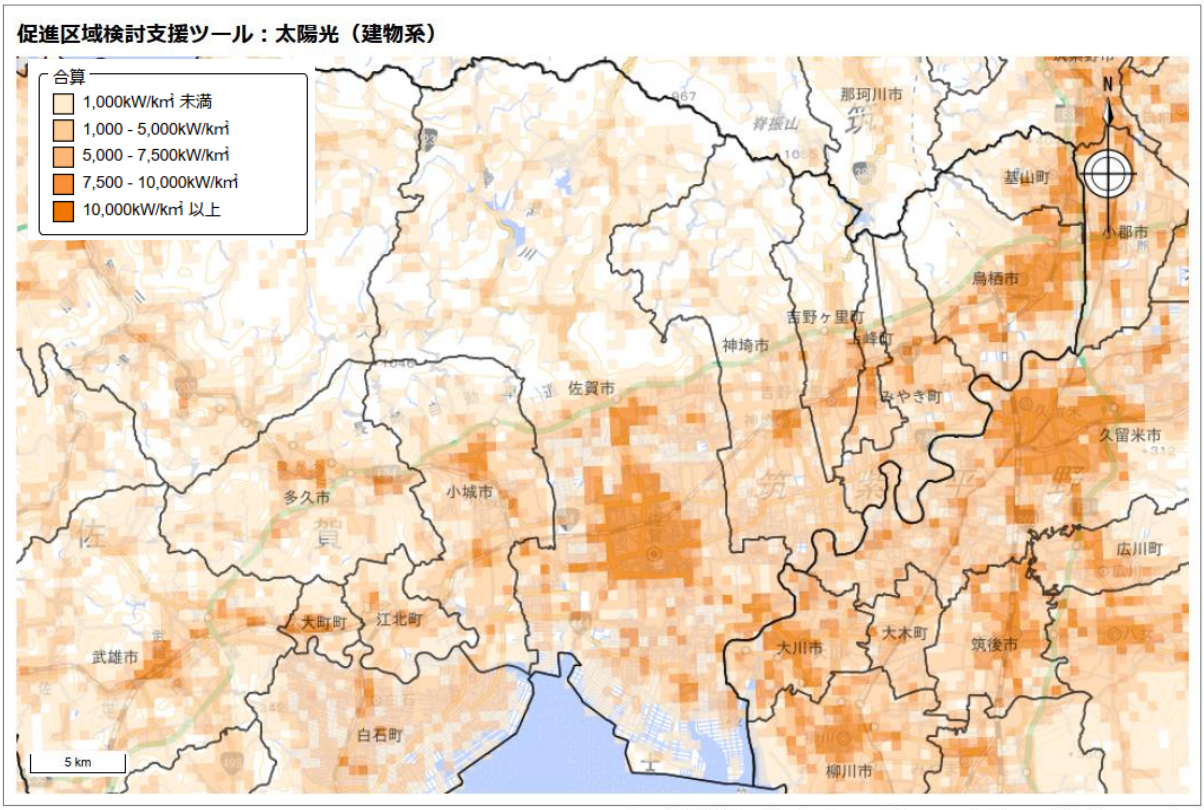
1-2　再生可能エネルギーポテンシャルマップ

■ 太陽光発電（土地系）のポテンシャルマップ



Copyright Ministry of the Environment Government of Japan. All rights reserved

■ 太陽光発電（建物系）のポテンシャルマップ

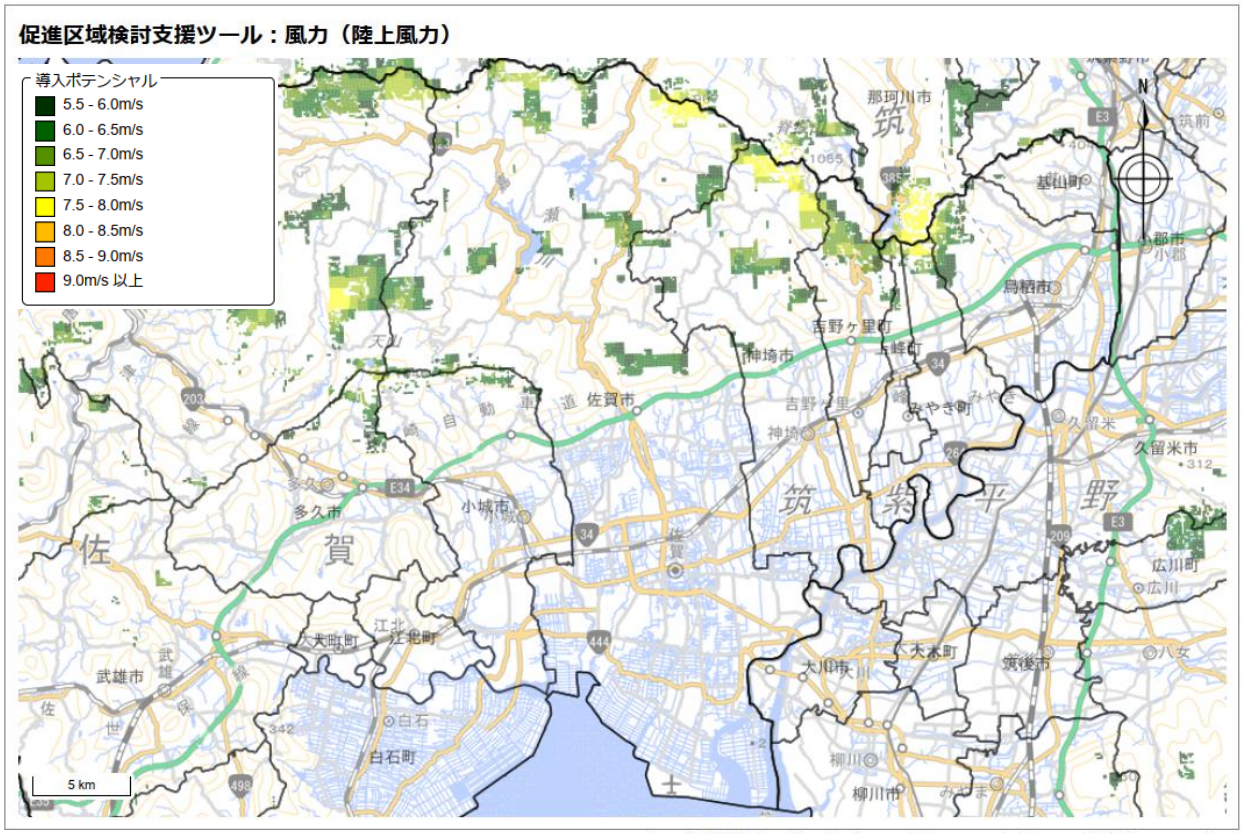


Copyright Ministry of the Environment Government of Japan. All rights reserved

出典：環境省「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）」

図　太陽光発電のポテンシャルマップ

■ 風力発電*（陸上風力）のポテンシャルマップ



出典：環境省「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）」

図　風力発電（陸上風力）のポテンシャルマップ

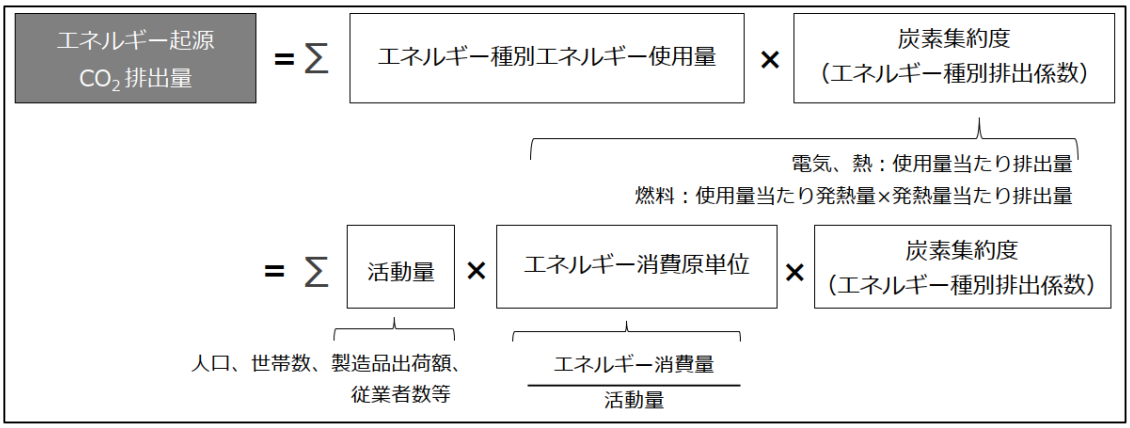
資料２　温室効果ガス排出量の現況推計

（１）温室効果ガス排出量の算定方法

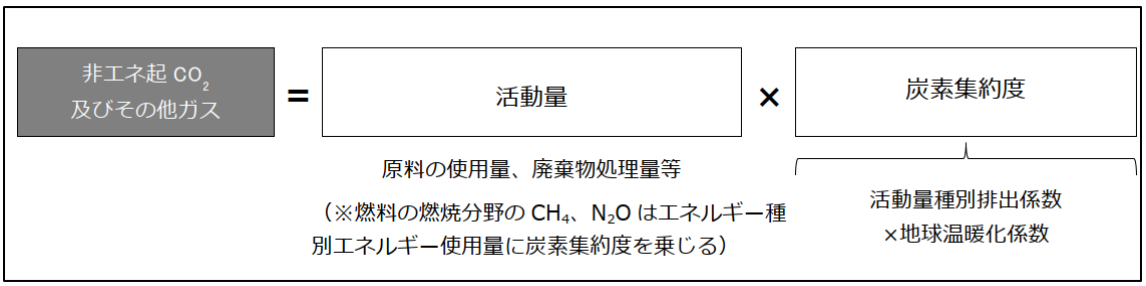
本市全域の温室効果ガス排出量は、環境省の「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル　算定手法編（令和６年４月）」に記載されている推計方法を基本として、2013 年度～2021 年度の排出量を推計しました。また、温室効果ガス排出量は、「エネルギー起源 CO_2 の部門」と「エネルギー起源 CO_2 以外の分野」に区分して算定しています。

■ 算定の基本的な考え方

【エネルギー起源 CO_2】



【エネルギー起源 CO_2 以外の分野】



資料：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（令和６年４月）」

（2）二酸化炭素排出量の推計方法

【エネルギー起源 CO_2 の推計方法】

部門等			推計方法	主要資料
産業	製造業	石炭、石炭製品、原油、軽質油製品、重質油製品、石油ガス、天然ガス、都市ガス、電力、熱	佐賀県の業種別・エネルギー種別炭素排出量÷佐賀県製造品出荷額等×佐賀市製造品出荷額等×44÷12	・都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁） ・経済構造実態調査（経済産業省）
	建設業・鉱業		佐賀県のエネルギー種別炭素排出量÷佐賀県従業員数×佐賀市従業員数×44÷12	・都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁） ・経済センサス（総務省）
	農林水産業		佐賀県のエネルギー種別炭素排出量÷佐賀県農林水産業総生産×佐賀市農林水産業総生産×44÷12	・都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁） ・佐賀県県民経済（佐賀県） ・市町村民経済計算（佐賀県）
業務その他			佐賀県のエネルギー種別炭素排出量÷佐賀県従業員数×佐賀市従業員数×44÷12	・都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁） ・経済センサス（総務省）
家庭			佐賀県のエネルギー種別炭素排出量÷佐賀県世帯数×佐賀市世帯数×44÷12	・都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁） ・住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯調査（総務省）
運輸	自動車	ガソリン、軽油、LPG	佐賀県の車種別燃料種別消費量（ガソリン、軽油、LPG）÷佐賀県保有自動車数×佐賀市保有自動車数×排出係数	・自動車燃料消費量調査（国土交通省） ・佐賀県統計年鑑（佐賀県）
	鉄道	電力	JR 九州の電力消費量及び軽油消費量÷JR 九州全体の営業キロ×佐賀市内の営業キロ（図上計測）×排出係数	・鉄道統計年報（国土交通省）
		軽油		

【非エネルギー起源 CO_2 の推計方法】

部門等		推計方法	主要資料
廃棄物	一般廃棄物（プラスチック）	一般廃棄物中のプラスチックごみの焼却量×排出係数	・一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）
	一般廃棄物（合成繊維くず）	一般廃棄物中の合成繊維の焼却量×排出係数	

（3）メタンの推計方法

部門等		推計方法	主要資料
燃料燃焼	自動車の走行	佐賀県の車種別燃料種別走行距離÷佐賀県保有自動車数×佐賀市保有自動車数×排出係数	・自動車燃料消費量調査（国土交通省） ・佐賀県統計年鑑（佐賀県）
廃棄物の焼却	一般廃棄物	焼却施設区分別廃棄物の焼却量×排出係数	・一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）
排水処理	終末処理場	終末処理場における年間下水処理量×排出係数	・一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）
	し尿処理施設	し尿処理施設におけるし尿及び浄化槽汚泥の年間処理量×排出係数	
	生活排水処理施設	生活排水処理施設ごとの年間処理人口×排出係数	
農業	水田	水稲作付面積×排出係数	・作物統計調査（農林水産省）
	農業廃棄物の焼却	焼却量（作物の種類別の収穫量を基に推計）×排出係数	・作物統計調査（農林水産省）
	家畜の飼育	牛・豚・鶏の飼養頭数×排出係数	・農林業センサス（農林水産省）
	家畜の排せつ物の管理	年間排せつ物量（牛・豚・鶏の飼養頭数を基に推計）×排出係数	・農林業センサス（農林水産省）

（4）一酸化二窒素の推計方法

部門等		推計方法	主要資料
燃料燃焼	自動車の走行	佐賀県の車種別燃料種別走行距離÷佐賀県保有自動車数×佐賀市保有自動車数×排出係数	・自動車燃料消費量調査（国土交通省） ・佐賀県統計年鑑（佐賀県）
廃棄物の焼却	一般廃棄物	焼却施設区分別廃棄物の焼却量×排出係数	・一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）
排水処理	終末処理場	終末処理場における年間下水処理量×排出係数	・一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）
	し尿処理施設	し尿処理施設におけるし尿及び浄化槽汚泥の年間処理量×排出係数	
	生活排水処理施設	生活排水処理施設ごとの年間処理人口×排出係数	
農業	耕地における肥料の使用（化学肥料）	作物の種類別の作付面積×排出係数	・作物統計調査（農林水産省）
	耕地における肥料の使用（有機肥料）		
	耕地における農作物残さのすき込み	耕地にすき込まれた作物残さ量（作物の種類別の収穫量を基に推計）×排出係数	・作物統計調査（農林水産省）
	農業廃棄物の焼却	焼却量（作物の種類別の収穫量を基に推計）×排出係数	・作物統計調査（農林水産省）
	家畜の排せつ物の管理	年間排せつ物量（牛・豚・鶏の飼養頭数を基に推計）×排出係数	・農林業センサス（農林水産省）

資料３　事務事業編に関する推進体制等の詳細

（１）実施体制

本計画の目標達成に向けて、市長のトップマネジメントで、全職員で取り組むための実施体制を構築します。これまでの佐賀市環境マネジメントシステムの体制を、本計画の実施体制とします。

① 管理組織

環境部を所管する副市長、各部局長・支所長で構成する佐賀市環境管理委員会を、本計画の管理組織とします。

地球温暖化対策は、環境分野だけでなく、交通や産業、経済、保健衛生、財産管理などあらゆる分野での取組が必要であり、各部局との連携や調整、実施状況の把握や具体的な取組方針案の策定・是正を行います。

また、環境管理委員会に脱炭素化推進部会を設置します。取組の分野ごとに、関係課の職員で構成し、各分野の全庁的な取組推進のための方針の策定やシステム構築、実行組織への助言等の支援を行います。

事務局は環境部環境政策課に置きます。

② 実行組織

各部局・支所では、それぞれの特色を踏まえたカーボンマネジメントの企画立案と実行・点検・管理を行い、効果的な温室効果ガスの削減を図ります。

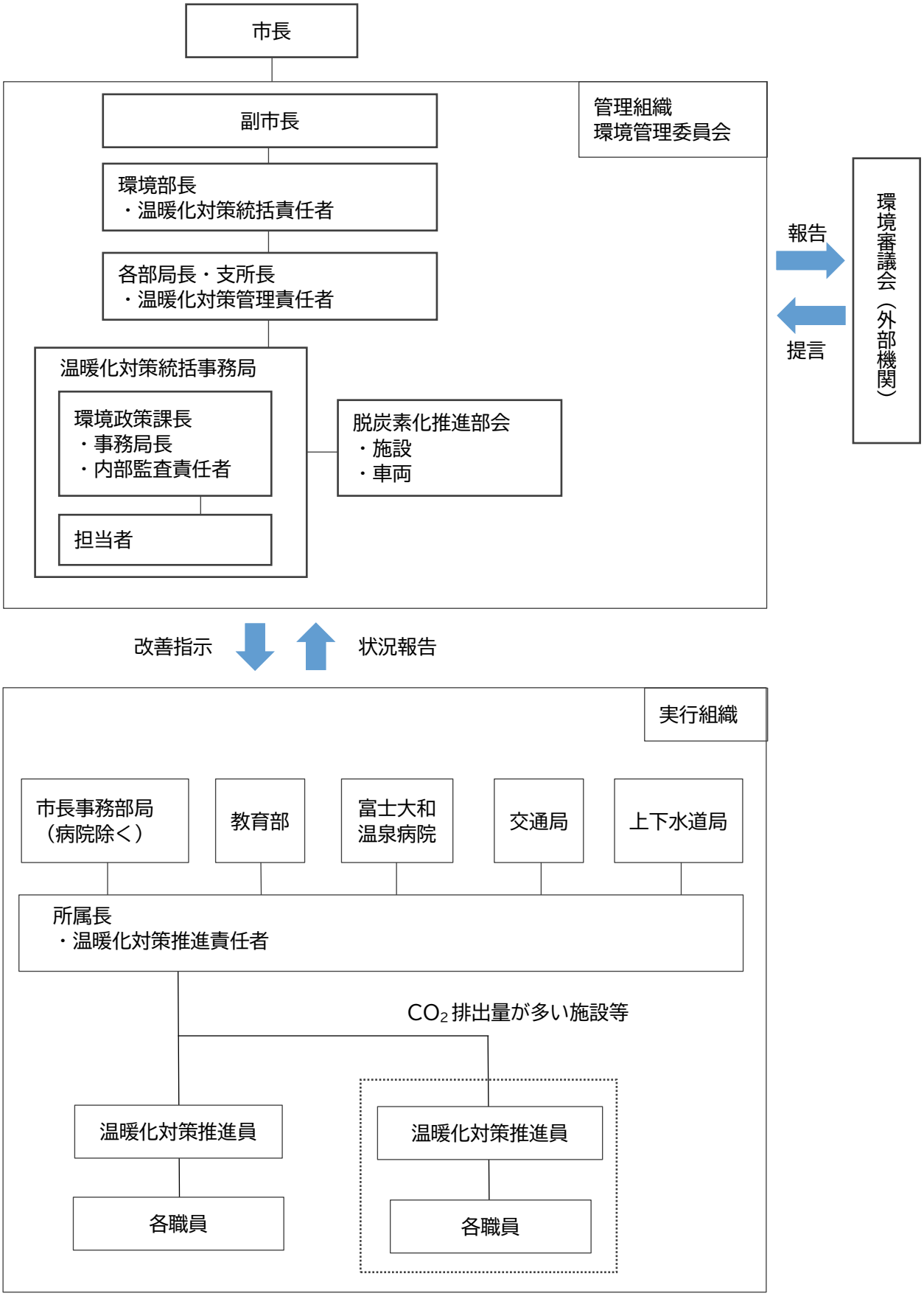
部局長・支所長を部局・支所の管理責任者、所属長を推進責任者とし、推進責任者の事務を補佐する職員を置き、全職員で取り組みます。

また、エネルギー管理の面において関係の深い「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」に基づく取組とも連携を図ります。

③ 外部組織

佐賀市環境基本条例により設置された佐賀市環境審議会に対し、必要に応じて、計画の進捗状況や取組内容等について、専門的見地からの意見や提言を求めます。

○実施体制


市長
管理組織
環境管理委員会
副市長
環境部長
・温暖化対策統括責任者
各部局長・支所長
・温暖化対策管理責任者
温暖化対策統括事務局
環境政策課長
・事務局長
・内部監査責任者
担当者
脱炭素化推進部会
・施設
・車両
報告
提言
環境審議会（外部機関）
改善指示
状況報告
実行組織
市長事務部局
（病院除く）
教育部
富士大和
温泉病院
交通局
上下水道局
所属長
・温暖化対策推進責任者
CO_2 排出量が多い施設等
温暖化対策推進員
温暖化対策推進員
各職員
各職員

○**役割**

役割	担当者	内容
環境管理委員会	副市長（環境部担当）、部局長、支所長、事務局	温暖化対策を含む環境全般の全庁的な施策等を総合的かつ計画的に推進するため設置されています。 温暖化対策に取り組むため、温室効果ガス排出削減目標や取組方針等を審議します。
温暖化対策統括責任者	環境部長	各部局が実施する温室効果ガス排出削減に向けた取組を統括します。
温暖化対策管理責任者	部局長・支所長	部局・支所内各課が実施する温室効果ガス排出削減に向けた取組を統括します。
温暖化対策推進責任者	所属長	各課の事務事業における温室効果ガス排出削減に向け、削減計画を定め取組を実施します。また、計画に基づき実施するよう職員に徹底します。
温暖化対策推進員	各課１名以上	温暖化対策推進責任者の指示に基づき、課内の取組を推進します。
	温室効果ガスの主要な排出源となっている施設の担当者	年間 100 t -CO_2 以上排出する施設の所管課は、原則として当該施設ごとに所属する職員１名以上を指名します。
温暖化対策統括事務局（事務局長）	環境政策課（環境政策課長）	温暖化対策統括責任者及び内部監査責任者の業務を全般的に補佐します。また、本計画及び温暖化対策推進事務局を担います。
内部監査責任者	環境政策課長	内部監査の対象、実施期間その他の事項を定めて内部監査を実施します。
環境審議会	外部委員	温暖化対策を含む環境全般の諮問機関として設置されています。温室効果ガス排出量と目標達成状況、取組内容等について、専門的見地からの意見や提言を求めます。

（2）進行管理

本計画の目標達成のための取組を確実に実施し、継続的な改善を図るため、PDCA*による進行管理を行います。

本計画全体の大きな PDCA と、部局や課ごとに運用する PDCA など、レベル別の進行管理を連動させて行います。

① PLAN（計画）

毎年度当初に、事務局（環境政策課）は本計画の実施スケジュールを作成し、周知します。各部局等は、年間を通じた取組スケジュールを、本計画全体のスケジュールと調整し設定します。

② DO（実行）

各部局等は取組スケジュールに基づき、進捗状況を確認しながら取組を実施します。事務局は全体の進捗状況の管理と、環境管理委員会や推進部会会議や職員研修を実施します。

③ CHECK（点検・評価）

各部局等は実績値の集計と、目標値との比較などによる分析と評価を行います。

事務局は実績値の全体集計や各部局等の取組の実施状況の点検（内部監査）を行い、本計画の目標の達成状況について分析と評価を行います。

④ ACT（改善）

事務局は③の点検・評価結果の各部局等へのフィードバックと次年度目標の調整を行います。

また、管理組織や外部組織による提言等を受け、計画の見直しを行います。

市の事務事業における温室効果ガス排出量や取組の進捗状況等について、毎年度、市ホームページ等により公表を行います。

資料４　関連用語解説

【アルファベット】

BEMS（Building Energy Management System）
ビル内のエネルギー使用状況や設備の運転状況等をコンピュータで管理し、ビル全体のエネルギー消費量の削減を図るためのシステム。

FEMS（Factory Energy Management System）
工場における生産設備の使用状況・稼働状況等を把握し、エネルギー使用の合理化および工場内設備・機器のトータルライフサイクル管理の最適化を図るためのシステム。

GX（Green Transformation）
従来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造を、再生可能エネルギー等のクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革をめざす取組。

HEMS（Home Energy Management System）
家庭でのエネルギー使用状況を、専用のモニターやパソコン、スマートフォン等に表示することにより、家庭における快適性や省エネルギーを支援するシステムで、空調や照明、家電製品等の最適な運用を促すシステム。

ICT（Information & Communications Technology）
コンピュータネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称。

IoT（Internet of Thing）
コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

ISO14001（International Organization for Standardization 14001）
国際標準化機構（ISO）が制定した国際的な各種規格のうち、環境に配慮し、環境負荷を継続的に減らすシステム（環境マネジメントシステム）。

J クレジット制度
省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。この制度により創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用できる。

MaaS（Mobility as a Service）
地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

PDCA
業務プロセスのマネジメント手法の一種で、「Plan（計画）」「Do（実施）」「Check（確認）」「Act（改善）」の頭文字をとったもの。「最初に目標や行動計画を策定し、それに基づいて行動し、その結果を把握・検証し、必要に応じて改善する」という一連のプロセスを繰り返し行うことにより、業務を継続的に改善していくことが可能となる。

ZEH（Net Zero Energy House）
快適な室内環境を実現しながら、住宅で消費する一次エネルギー（電気に変換される前の石炭や天然ガスなどのエネルギー資源）の収支をゼロにすることをめざした住宅のこと。

ZEB（Net Zero Energy Building）
快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のこと。

【あ行】

一酸化二窒素（N_2O）

窒素酸化物の一種で、吸入すると陶酔効果があることから笑気ガスとも呼ばれている。温室効果ガスの一つで、工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕地における肥料の施用、家畜の排せつ物管理、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、排水処理に伴って排出される。

イノベーション

語源は、英語で「革新する」、「刷新する」という意味の動詞イノベイト（innovate）の名詞形イノベーション（innovation）。新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓、新原料・新資源の開発、新組織の形成などによって、経済発展や景気循環がもたらされるとする概念。日本では「技術革新」の同義語として使われている。

一般廃棄物

廃棄物のうち、産業廃棄物（事業活動に伴って生じたごみのうち、廃棄物の処理及び清掃に係る法律及び同施行令で規定されている 20 種類に当たるもの）以外のもの。

エコアクション２１

中小企業等においても容易に環境配慮の取組を進めることができるよう、環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告するための方法として環境省が設けた環境活動評価プログラム。

エコドライブ

車の利用に伴って排出される温室効果ガスを削減するために、急発進・急加速・急ブレーキをなるべく抑えたり、アイドリングストップを徹底するなど、環境に配慮した運転を行うこと。

エネルギー起源 CO_2

燃料の使用、他人から供給された電気の使用、他人から供給された熱の使用に伴って排出される二酸化炭素のこと。

エリートツリー

地域の人工造林地において、最も成長が優れた木として選抜された「精英樹」のうち、優良なもの同士を人工交配によりかけ合わせ、その中からさらに優れた個体を選んだもの。

温室効果ガス（GHG）

地球表面部から宇宙へ放出される熱線（赤外線）を吸収するガス（気体）の総称で、このガスの層と地表面間を温室のように暖める効果がある。代表的なものは二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素などである。

【か行】

化石燃料

地質時代を通じて動植物などが地中に堆積し、長い年月をかけて地圧や地熱を受け、変成されてできた有機物で、石炭・石油・天然ガスなど、燃料として用いられるもののこと。

カーボンニュートラル

環境化学の用語の一つで、何かを生産したり、一連の人為的活動を行ったりした際に、排出される二酸化炭素と吸収される二酸化炭素が同じ量である、という概念のこと。

カーボンフットプリント

製品やサービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガス排出量を二酸化炭素排出量に換算し、製品に表示された数値。

環境マネジメントシステム

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境マネジメント」といい、このための工場や事業所内の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」（ＥＭＳ - Environmental Management System）という。

間伐材
材木を健全に成長させるため、立木密度を調整し、劣勢木（生長競争に負けた木）、不要木など林木の一部を伐採すること。

クーリングシェルター
冷房が効いた部屋を開放し、暑さをしのぎ熱中症などの対策に役立てる施設。

グリーンスローモビリティ
時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称。

グリーン電力証書
温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーによって発電された自然エネルギーの環境価値を取引ができるように切り出した証書。

耕作放棄地
農林水産省の統計調査（農林業センサス）における区分であり、以前耕地であったもので、過去１年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地。

【さ行】

再エネ 100 宣言 REAction
企業、自治体、教育機関、医療機関等の電力需要家が使用電力を 100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示すことで市場や政策を動かし、社会全体の再エネ利用 100%を促進する枠組み。

再生可能エネルギー
資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に温室効果ガスをほとんど排出しないエネルギー。太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが該当する。

三フッ化窒素（NF_3）
窒素とフッ素の化合物で、無色無臭の気体。温室効果ガスの一つで、NF_3 の製造、半導体素子等の製造に伴って排出される。

次世代自動車
電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車等のこと。二酸化炭素の排出が少ない、又は全く排出しない、あるいは燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車。

消化ガス発電
下水の処理時に発生するメタンを主成分とするガスを用いて発電を行うもの。

小水力発電
中小河川や農業用水等を利用した小規模な水力発電のこと。再生可能エネルギーの一つとされている。

水素自動車
ガソリンの代わりに水素を燃料として駆動する自動車。

生物多様性
生き物たちの豊かな個性とつながりのこと。生物多様性基本法では、様々な生態系が存在すること並びに生物の種間及び種内に様々な差異が存在することを「生物の多様性」と定義している。

【た行】

代替フロン
オゾン層破壊物質としてモントリオール議定書で削減対象とされた「特定フロン」（クロロフルオロカーボン、CFC）を代替するために開発された物質のことで、水素原子を含むハイドロクロロフルオロカーボン（HCFC）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）等がある。

堆肥化
生ごみ、落ち葉、樹木の剪定くずなどの有機物を、微生物の働きによって発酵させて堆肥に変えること。

太陽光発電
光を受けると電気エネルギーを発生する「太

陽電池」を利用して、太陽光を直接電気に変換する発電方式。

脱炭素経営
気候変動対策や脱炭素の視点を織り込んだ企業経営のこと。

地産地消
地域で生産されたものをその地域で消費すること。地域経済の活性化、食料自給率の向上につながるほか、輸送にかかるエネルギーを抑えられるため、地球温暖化対策としても高い効果が期待できる。

地中熱
浅い地盤中に存在する低温の熱エネルギーのこと。地中の温度は一定であり、夏は気温より低く、冬は気温より高いという特徴がある。この特徴を利用して効率的な冷暖房を行うことが可能である。

中小企業向け SBT
企業が設定する温室効果ガス排出削減目標である SBT（Science Based Targets）を中小企業向けに簡素化したもの。

デコ活
2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするための新しい国民運動。二酸化炭素を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む"デコ"と活動・生活を意味する"活"を組み合わせた新しい言葉。

出前講座
職員が出向いて市政の仕組みや制度、事業の内容などを分かりやすく説明する制度。

電気自動車（EV）
電動モーターで車を駆動させるもので、車内に蓄電池を搭載。走行時に二酸化炭素や排気ガスを排出しない。

デング熱
デングウイルスに感染することによって発症する感染症で、ヤブカ属のネッタイシマカやヒトスジシマカによってウイルスが媒介される。

【な行】

二酸化炭素（CO_2）
温室効果ガスのうち、地球温暖化に及ぼす影響が最も大きいとされているもの。化石燃料の消費や廃棄物の焼却等によって排出され、吸収源である森林の減少も重なって、大気中の二酸化炭素は年々増加している。

燃料電池自動車（FCV）
水素と酸素の化学反応によって電気を発生させる「燃料電池」を搭載し、その電気で走行する。走行時発生するのは水蒸気のみで二酸化炭素や排気ガスを排出しない。

【は行】

バイオディーゼル燃料
菜種油などの植物油、使用後の天ぷら油などの廃食用油から作られるディーゼル燃料。軽油の代替燃料として活用されている。

バイオマス
生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、一般的には再生可能な、生物由来の有機性資源で化石燃料を除いたもの。燃焼時に温室効果ガスの発生が少ない再生可能エネルギーとして注目されている。

廃棄物発電
ごみ焼却時に発生する熱エネルギーをボイラーで回収し、高温高圧の蒸気を発生させてタービンを回して発電を行うもの。化石燃料の使用削減につながることから温暖化対策としても注目されている。

排出係数
生産量、使用量、焼却量など、排出活動の規模を表す指標１単位当たりの温室効果ガス排出量。電力会社の排出係数（$t\text{-}CO_2/kWh$）とは、

電力会社が電気 1kWh を生産することで排出する温室効果ガス量であり、これを電気使用者の使用量（kWh）に乗じることで、電気の使用に係る温室効果ガス排出量が算定される。

ハイドロフルオロカーボン（HFC_S）
塩素を含まずオゾン層を破壊しないため、代替フロンの一つとして使用されている。温室効果ガスの一つで、クロロジフルオロメタン又は HFCs の製造、冷凍空気調和機器、プラスチック、噴霧器及び半導体素子等の製造、溶剤等としての HFCs の使用に伴って排出される。

ハイブリッド車（HV）
エンジンとモーターの二つの動力を搭載しており、これらを効率的につかいわけ、または、組み合わせることで走行する。

ハザードマップ
火山噴火や洪水、土砂災害、津波等の自然災害に対して、被害が予測される区域および避難地・避難路等が記載されている地図。

パーソナルモビリティ
一般的に街なかで近距離の移動を想定した電動の移動手段のことを指す。1～2 名での使用を想定して作られているものを指すことが多く、主にミニカーや電動キックボード、電動車いすなどが含まれる。

パーフルオロカーボン（PFC_S）
フッ素と炭素からなる不活性の化合物で、半導体の洗浄や代替フロンの一つとして使用されている。温室効果ガスの一つで、アルミニウムの製造、PFCs の製造、半導体素子等の製造、溶剤等としての PFCs の使用に伴って排出される。

非エネルギー起源 CO_2
工業プロセス、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等に伴って排出される二酸化炭素のこと。

ヒートポンプ
化石燃料を燃やさずに空気の中にある熱エネルギーを集めて空調や給湯などに使う技術。空調（エアコン）や給湯（エコキュート）には、この技術が使われている。

風力発電
風の力で風車を回して、その回転エネルギーで発電するもの。

フードドライブ
家庭で余っている食品を集めて、食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動のこと。

フードバンク
包装の印字ミスや賞味期限が近いなど、食品の品質には問題ないが、通常の販売が困難な食品・食材を市民団体等が食品メーカーから引き取って、福祉施設等へ寄付する活動のこと。

プラグインハイブリッド車（PHV）
外部からの充電が可能であり、エンジンとモーターの二つの動力を搭載して走行する。

【ま行】

マイ・タイムライン
住民一人ひとりのタイムライン（防災行動計画）であり、台風等の接近による大雨によって河川の水位が上昇する時に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、自ら考え命を守る避難行動のための一助とするもの。

マラリア
マラリア原虫を持ったハマダラカという蚊によって媒介される感染症。蚊が血を吸うときに出す唾液と一緒にマラリア原虫が人間の体内に入ることで、感染する。

見える化
事業活動や生活活動に伴い排出される温室効

果ガスの排出量を可視化することの総称で、地球温暖化対策の推進手法の一つとして着目されている。

メタン（CH_4）

炭素原子1 個と水素原子4 個からなる化合物で常温では無色・無臭の気体で、地下に埋蔵する天然ガスの主成分。温室効果ガスの一つで、工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車の走行、耕作、家畜の飼養及び排せつ物管理、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原燃料使用等、廃棄物の埋立処分、排水処理に伴って排出される。

木質バイオマス

バイオマスのうち、伐採された枝葉、製材で生じる樹皮、のこくずなど樹木由来のもの。

【ら行】

リサイクル（Recycle 再生利用）

製品化された物を再資源化し、新たな製品の原料として利用すること。

リデュース（Reduce 発生抑制）

環境負荷や廃棄物の発生を抑制するために必要以上な消費・生産を抑制すること。原材料の効率的な利用や使い捨て製品の製造・販売などの自粛、製品の長寿命化、環境負荷の高い材料を使用しないことなど、製品の設計・製造から流通段階などの配慮が必要となる。

リユース（Reuse 再使用）

一度使用された製品又は製品のある部品をそのまま使用すること。

六フッ化硫黄（SF_6）

フッ素と硫黄からなる化合物で、絶縁性に優れた安定なガス。温室効果ガスの一つで、マグネシウム合金の鋳造、SF_6 の製造、電気機械器具や半導体素子等の製造、変圧器、開閉器及び遮断器その他の電気機械器具の使用・点検・排出に伴って排出される。